

一 般 質 問

# 人口が増えないなかで、合併せずにやっていけるか

## 質問

税収もサービス水準も維持できないことは、今回の大震災で、湯沢町の産業構造の脆弱性が露呈したことで明らかだ。

人口は減少し、北陸新幹線開業で高崎・新潟間の上越新幹線がローカル線化する危険が迫っている。

事務事業見直しは自立策でなく、町民懇談会でも「5年先10年先の町の将来像が見えない中での削減は納得できない」との声があった。少子高齢化が進み、人口が増えないなか、合併せずにやっていけるか。



高橋博幸

## 町長答弁

「合併せずにやっていけるかどうかというよりも、やっていかなければどうしようもない」という気持ちで取り組んでいる。

人口増加策等に取り組んだが、経済情勢が悪化し成果につながっていない。

5年後10年後の将来が見えないと言うが、合併する市町村でも分からない。出来ることから、行財政改革の一環で事務事業の見直しを始めた。

事務事業見直しを議会は了解していないが、町民の選良として議員からも応援いただきたい。

これからのまちづくりは、地域要求型から町民参加型に転換し、今後は一緒にやってこの難局を共にやっていくことを知らしめるべく懇談会をやった。

湯沢町は合併しない！自立して特色のある町をつく

## 質問

「やっていかなければどうしようもない」と言うが、これは14年2月、町民に説明したことは違う。

当時は楽観的なことを言ったではないか。

それが今「やっていくより仕方ない」とは何事か。そんなバカな話があるか。

湯沢町だけではないと言うが、他の町はやっている。

桐生市の行政改革は「行財政改革という以上、10年間を見すえた中で、具体的な数値や効果まで包含している」。

福島県只見町は、固定資産税の税率を1.8%に上げ、生き残るべくやっているが、湯沢町はやってきたのか。

今の事務事業見直しは、17年度300万、18年度4千500万、19年度6千700万も当初と比べ後退し、それを下水道料金等の19年度値上げで帳尻を合わせるような姿勢では行財政改革はできない。

町の削減は10億円が必要だ。

矢祭町のように7千人の

町で職員を81人とすれば、湯沢町は100人か120人で、ロープウエーも国体も考えねばならない。

そこまでやって達成できるかどうかということだ。

そんなこともやらないなかで「独自のまちづくり」など信用できない。

## 町長答弁

15年から4億円の減収になった。

国体の話が出たが、12年に決めたとき、議会も一生懸命やろうと言ったが、今度国体を止めようという話がある。

世の中というのは生きており、開き直っているわけでなく、現実のことを言っている。今それをどうするかということでは皆で悩んでいる。

そうでなければ町民の付託に答えられない。できるところからやり、小学校、保育園の統廃合、定員適正化計画等も着々と準備している。

力を合わせて明日の湯沢町づくりをしよう

となっているわけで、皆で頑張るしかないと思っている。

## 質問

平成14年11月の長期財政見込みに赤字懸念が出た時点で、改革に取り組むべきだったが、実行しなかったから現在の事態を迎えている。

最近まで長期財政見込みは公開されていない。

14年の11月時点で赤字懸念はあった。

それを見過ごしたのは湯沢町長だ。（この質問に対しての答弁はいりません）



今後町は合併せずにやっていけるのか？